

2 0 2 5 年 度

全 国 知 事 会 予 算 書

2025年度 全国知事会収支予算の説明

2025年度全国知事会収支予算は、平成16年公益法人会計基準により作成。

○収支予算内容の説明

I 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

(2) 分担金収入

- ① 分担金収入は、2020年国勢調査に基づく都道府県からの分担金額478,140千円等を計上

(3) 負担金等収入

- ① 負担金等収入は、公益財団法人都道府県センターからの共通経費負担金27,927千円、退職給付負担金8,770千円及び地方自治振興事業助成金38,990千円等を計上

2. 事業活動支出

(1) 事業費支出

- ① 事業共通費支出は、総務部職員9名の一部、調査第一部・調査第二部・調査第三部職員25名及び分権本部職員4名に要する人件費等として345,000千円、その他事業経費として93,907千円を計上
- ② 全国知事会議関係費支出は、全国知事会議の開催経費として36,100千円を計上
- ③ 委員会関係費支出は、常任委員会及び特別委員会等の開催経費として9,511千円を計上
- ④ 行財政調査費支出は、地方行財政に関する各種調査等に要する経費として2,876千円を計上
- ⑤ 広報費支出は、広報活動及びホームページの維持管理等に要する経費として2,754千円を計上
- ⑥ 国際交流関係費支出は、日韓知事会議、海外プロモーション及び全米知事会との交流等に要する経費として28,821千円を計上
- ⑦ 地方自治先進政策センター関係費支出は、先進政策創造会議の開催等に要する経費として1,662千円を計上
- ⑧ 災害対応費支出は、災害時用携帯電話等、災害発生時の対応（緊急参集等）経費として1,331千円を計上

(2) 管理費支出

- ① 総務部職員9名の人件費等の一部として78,000千円、その他管理経費として53,179千円を計上

(3) 退職給付支出

- ① 全国知事会職員及び公益財団法人都道府県センター出向職員の退職金として40,000千円を計上

Ⅱ 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

(1) 特定資産取崩収入

- ② 退職給付引当資産取崩収入は、職員の退職金への充当として40,000千円を計上

2. 投資活動支出

(1) 特定資産取得支出

- ② 退職給付引当資産取得支出として17,799千円を計上

(2) 固定資産取得支出

- ① 什器備品購入支出として4,610千円を計上
- ② ソフトウェア購入支出として、1,800千円を計上

当期収支差額

全国知事会議及び国際交流関係費、給与改定・増員による人件費の上昇及び各種料金改定等による経費の上昇等によって、当期収支差額は124,671千円のマイナス

2025年度 全国知事会一般会計収支予算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	2,040	24	2,016	
① 特定資産利息収入	2,040	24	2,016	
・ 減価償却積立資産利息収入	40	6	34	
・ 退職給付引当資産利息収入	2,000	18	1,982	金利上昇による増
(2) 分担金収入	478,150	478,150	0	
① 分担金収入	478,150	478,150	0	
・ 都道府県分担金収入	478,140	478,140	0	2020年国勢調査に基づく分担金（2026年度まで同額）
・ 特別分担金収入	10	10	0	
(3) 負担金等収入	80,402	83,131	△ 2,729	
① 負担金等収入	80,402	83,131	△ 2,729	
・ センター負担金等収入	75,687	75,294	393	(公財)都道府県センター負担金等
・ 共通経費負担金	27,927	30,300	△ 2,373	
・ 都道府県センター職員退職給付負担金	8,770	6,004	2,766	
・ 地方自治振興事業助成金	38,990	38,990	0	
・ 協議会負担金収入	4,715	7,837	△ 3,122	地方自治確立対策協議会負担金
(4) 雑収入	650	60	590	
① 雑収入	650	60	590	
・ 受取利息収入	600	10	590	金利上昇による増
・ 雑収入	50	50	0	
事業活動収入計	561,242	561,365	△ 123	
2.事業活動支出				
(1) 事業費支出	521,962	462,659	59,303	
① 事業共通費支出	438,907	386,357	52,550	
・ 給料手当支出	294,600	260,583	34,017	総務部職員9名(一部)・調査第一部・調査第二部・調査第三部職員29名(都道府県派遣職員20名)及び分権本部職員4名人件費給与改定、増員による増
・ 法定福利費支出	50,400	44,472	5,928	同上
・ 福利厚生費支出	1,751	1,452	299	
・ 職員研修費支出	1,370	1,340	30	
・ 印刷製本費支出	3,780	2,520	1,260	料金改定による増
・ 通信運搬費支出	17,397	15,005	2,392	業務システムに係るライセンス料等料金改定による増
・ 光熱水料費支出	672	672	0	
・ 賃借料支出	48,522	41,030	7,492	料金改定による増
・ 保守費支出	9,407	8,392	1,015	業務システムに係る保守料等料金改定による増
・ 支払負担金支出	8,643	9,344	△ 701	
・ 委託費支出	462	419	43	
・ 消耗品費支出	1,893	1,101	792	
・ 支払利息支出	10	27	△ 17	
② 全国知事会議関係費支出	36,100	30,233	5,867	全国知事会議・理事会等経費
・ 旅費交通費支出	3,665	3,935	△ 270	
・ 会議費支出	28,141	19,355	8,786	会場使用料及び設営等経費
・ 印刷製本費支出	100	200	△ 100	
・ 通信運搬費支出	3,300	5,600	△ 2,300	中継業務委託経費
・ 諸謝金支出	600	900	△ 300	セッション有識者への謝金
・ 消耗品費支出	50	50	0	
・ 雑支出	244	193	51	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減	備 考
③ 委員会関係費支出	9,511	6,920	2,591	常任委員会・特別委員会等経費
・ 旅費交通費支出	2,066	2,149	△ 83	
・ 会議費支出	4,410	3,191	1,219	料金改定による増
・ 諸謝金支出	2,625	1,560	1,065	意見交換会等の増加による増
・ 通信運搬費支出	400	10	390	
・ 雑支出	10	10	0	
④ 行財政調査費支出	2,876	3,076	△ 200	行財政に関する調査等経費
・ 旅費交通費支出	2,084	1,969	115	
・ 会議費支出	158	158	0	
・ 諸謝金支出	10	10	0	
・ 印刷製本費支出	10	330	△ 320	
・ 図書購入費支出	604	599	5	
・ 雑支出	10	10	0	
⑤ 広報費支出	2,754	2,754	0	ホームページ管理等経費
・ 旅費交通費支出	10	10	0	
・ 会議費支出	300	300	0	広報対策費
・ 諸謝金支出	165	165	0	同上
・ 通信運搬費支出	10	10	0	
・ 賃借料支出	2,236	2,236	0	
・ 委託費支出	23	23	0	
・ 雑支出	10	10	0	
⑥ 国際交流関係費支出	28,821	31,064	△ 2,243	国際知事会議等経費
・ 旅費交通費支出	16,393	22,904	△ 6,511	日韓知事会議、訪米、海外プロモーション関係経費等
・ 会議費支出	6,070	5,160	910	同上
・ 翻訳料支出	2,430	1,000	1,430	同上
・ 通信運搬費支出	1,082	500	582	同上
・ 雑支出	2,846	1,500	1,346	同上
⑦ 地方自治先進政策センター関係費支出	1,662	1,774	△ 112	先進政策創造会議開催等経費
・ 旅費交通費支出	10	10	0	
・ 会議費支出	10	10	0	
・ 諸謝金支出	1,552	1,684	△ 132	
・ 印刷製本費支出	10	10	0	
・ 図書購入費支出	30	30	0	
・ 通信運搬費支出	30	10	20	
・ 委託費支出	10	10	0	
・ 雑支出	10	10	0	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減	備 考
⑧ 災害対応費支出	1,331	481	850	災害対応経費
・ 給料手当支出	10	10	0	
・ 旅費交通費支出	1,000	200	800	発災時リエゾン派遣等に係る経費
・ 通信運搬費支出	221	221	0	同上
・ 雑支出	100	50	50	同上
事業費支出計	521,962	462,659	59,303	
(2) 管理費支出	131,179	116,001	15,178	
① 管理費支出	131,179	116,001	15,178	
・ 給料手当支出	65,400	56,336	9,064	総務部職員9名人件費（一部） 給与改定による増
・ 法定福利費支出	12,600	11,053	1,547	同上
・ 福利厚生費支出	564	326	238	
・ 職員研修費支出	220	220	0	
・ 旅費交通費支出	3,430	2,780	650	
・ 交際費支出	600	600	0	
・ 諸謝金支出	2,024	2,024	0	
・ 印刷製本費支出	1,760	1,220	540	
・ 図書購入費支出	950	803	147	
・ 消耗品費支出	947	522	425	
・ 通信運搬費支出	9,114	9,252	△ 138	業務システムに係るライセンス料等
・ 賃借料支出	20,831	17,633	3,198	料金改定による増
・ 光熱水料費支出	288	288	0	
・ 保守費支出	4,032	3,654	378	業務システムに係る保守料等
・ 修繕費支出	1,000	400	600	
・ 委託費支出	5,373	6,842	△ 1,469	
・ 支払利息支出	10	12	△ 2	
・ 雑支出	2,036	2,036	0	
管理費支出計	131,179	116,001	15,178	
(3) 退職給付支出	40,000	15,000	25,000	
① 退職給付支出	40,000	15,000	25,000	
・ 退職給付支出	40,000	15,000	25,000	定年退職予定者による増
退職給付支出計	40,000	15,000	25,000	
事業活動支出計	693,141	593,660	99,481	
事業活動収支差額	△ 131,899	△ 32,295	△ 99,604	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	41,437	15,000	26,437	
① 減価償却積立資産取崩収入	1,437	0	1,437	
・ 減価償却積立資産取崩収入	1,437	0	1,437	耐用年数超過備品の更新予定による増
② 退職給付引当資産取崩収入	40,000	15,000	25,000	
・ 退職給付引当資産取崩収入	40,000	15,000	25,000	定年退職予定者による増
投資活動収入計	41,437	15,000	26,437	
2.投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	17,799	15,925	1,874	
① 減価償却積立資産取得支出	0	0	0	
・ 減価償却積立資産取得支出	0	0	0	
② 退職給付引当資産取得支出	17,799	15,925	1,874	
・ 退職給付引当資産取得支出	17,799	15,925	1,874	
(2) 固定資産取得支出	6,410	2,200	4,210	
① 什器備品購入支出	4,610	1,100	3,510	
・ 什器備品購入支出	4,610	1,100	3,510	耐用年数超過備品の更新予定による増
② ソフトウェア購入支出	1,800	1,100	700	
・ ソフトウェア購入支出	1,800	1,100	700	
投資活動支出計	24,209	18,125	6,084	
投資活動収支差額	17,228	△ 3,125	20,353	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出				
(1) リース債務返済支出	0	1,706	△ 1,706	旧業務システムリース終了による
財務活動支出計	0	1,706	△ 1,706	
財務活動収支差額	0	△ 1,706	1,706	
Ⅳ 予備費支出	10,000	10,000	0	
当期収支差額	△ 124,671	△ 47,126	△ 77,545	
前期繰越収支差額	※ 450,322	425,621	24,701	
次期繰越収支差額	325,651	378,495	△ 52,844	

※ 2024年度決算見込額を計上している

2025年度 都道府県別分担金額算出表

(単位:千円)

	都道府県	2025年度				2024年度	③減少額 (①－②)
		均等割額	人口割額	合 計 (10%縮減前)	①分担金 (10%縮減額)	②分担金 (10%縮減額)	
北海道東北 (8)	北海道	8,000	6,431	14,431	12,988	12,988	0
	青森県	8,000	1,524	9,524	8,572	8,572	0
	秋田県	8,000	1,181	9,181	8,263	8,263	0
	岩手県	8,000	1,490	9,490	8,541	8,541	0
	山形県	8,000	1,316	9,316	8,384	8,384	0
	宮城県	8,000	2,833	10,833	9,750	9,750	0
	福島県	8,000	2,256	10,256	9,230	9,230	0
	新潟県	8,000	2,709	10,709	9,638	9,638	0
関東 (10)	東京都	8,000	17,290	25,290	22,761	22,761	0
	群馬県	8,000	2,387	10,387	9,348	9,348	0
	栃木県	8,000	2,379	10,379	9,341	9,341	0
	茨城県	8,000	3,529	11,529	10,376	10,376	0
	埼玉県	8,000	9,040	17,040	15,336	15,336	0
	千葉県	8,000	7,736	15,736	14,162	14,162	0
	神奈川県	8,000	11,369	19,369	17,432	17,432	0
	山梨県	8,000	997	8,997	8,097	8,097	0
	静岡県	8,000	4,472	12,472	11,225	11,225	0
	長野県	8,000	2,521	10,521	9,469	9,469	0
東海北陸 (5)	富山県	8,000	1,274	9,274	8,347	8,347	0
	石川県	8,000	1,394	9,394	8,455	8,455	0
	岐阜県	8,000	2,436	10,436	9,392	9,392	0
	愛知県	8,000	9,283	17,283	15,555	15,555	0
	三重県	8,000	2,179	10,179	9,161	9,161	0
近畿 (7)	福井県	8,000	944	8,944	8,050	8,050	0
	滋賀県	8,000	1,740	9,740	8,766	8,766	0
	京都府	8,000	3,173	11,173	10,056	10,056	0
	大阪府	8,000	10,878	18,878	16,990	16,990	0
	奈良県	8,000	1,630	9,630	8,667	8,667	0
	和歌山県	8,000	1,136	9,136	8,222	8,222	0
	兵庫県	8,000	6,726	14,726	13,253	13,253	0
中国 (5)	鳥取県	8,000	681	8,681	7,813	7,813	0
	岡山県	8,000	2,324	10,324	9,292	9,292	0
	島根県	8,000	826	8,826	7,943	7,943	0
	広島県	8,000	3,446	11,446	10,301	10,301	0
	山口県	8,000	1,652	9,652	8,687	8,687	0
四国 (4)	香川県	8,000	1,170	9,170	8,253	8,253	0
	徳島県	8,000	886	8,886	7,997	7,997	0
	愛媛県	8,000	1,643	9,643	8,679	8,679	0
	高知県	8,000	851	8,851	7,966	7,966	0
九州 (8)	福岡県	8,000	6,321	14,321	12,889	12,889	0
	佐賀県	8,000	999	8,999	8,099	8,099	0
	長崎県	8,000	1,616	9,616	8,654	8,654	0
	大分県	8,000	1,383	9,383	8,445	8,445	0
	熊本県	8,000	2,140	10,140	9,126	9,126	0
	宮崎県	8,000	1,316	9,316	8,384	8,384	0
	鹿児島県	8,000	1,956	9,956	8,960	8,960	0
	沖縄県	8,000	1,806	9,806	8,825	8,825	0
合 計		376,000	155,267	531,267	478,140	478,140	0